

国家戦略「Thailand 4.0」と 中国の「一帯一路戦略」

末廣昭 Akira SUEHIRO

学習院大学国際社会科学部

2017年度トヨタ財団

国際助成プログラム 助成金贈呈式

ハイアットリージェンシー 2017年10月23日(月)

本日の講演の内容

1. 「中所得国の罨」とタイ経済
2. 長期経済戦略と「Thailand 4.0」
3. 東部経済回廊（EEC）とタイ大企業の戦略
4. 中国の「一帯一路戦略」とEEC
5. The Thailand Way の行方

Part 1

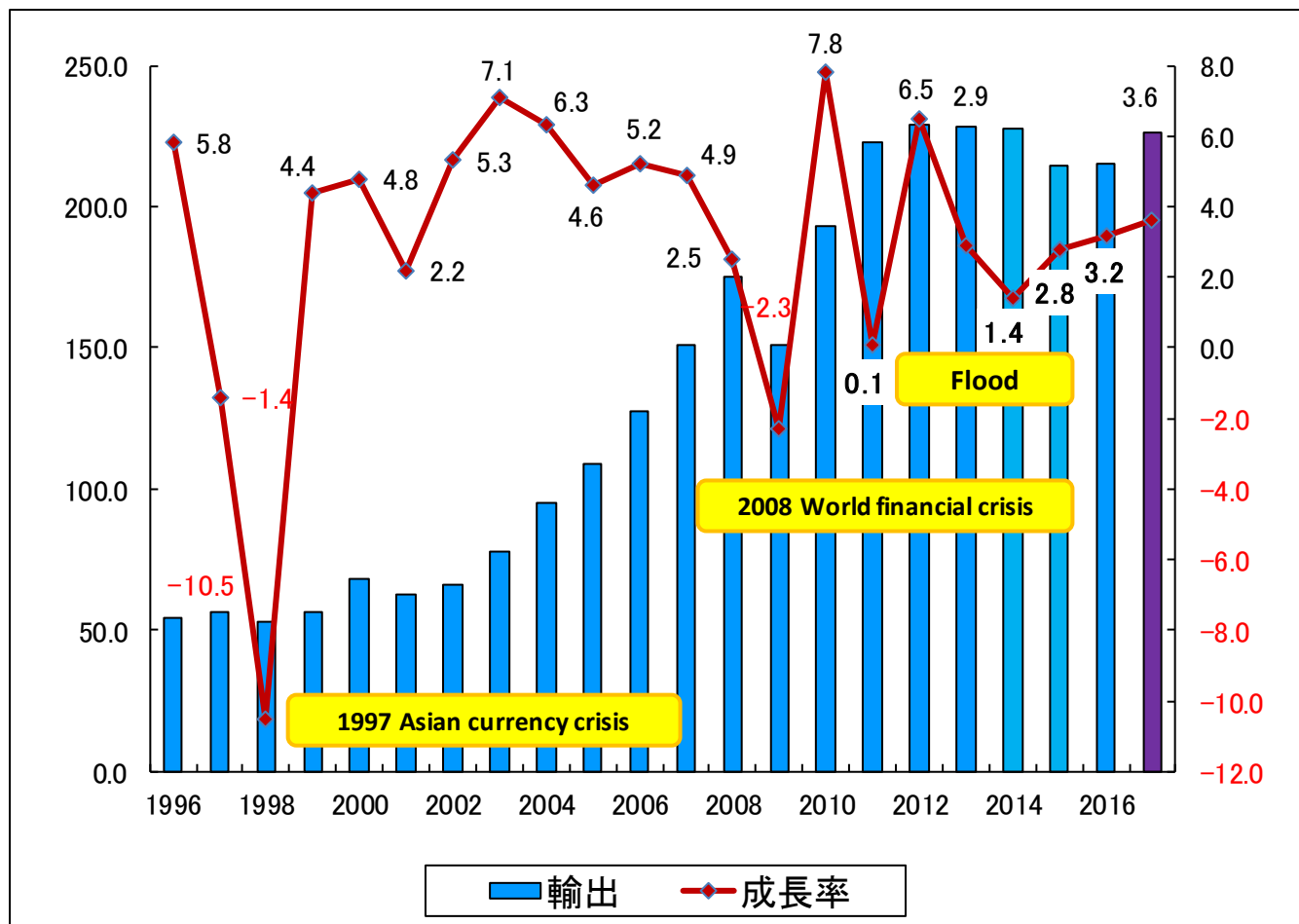
「中所得国の罫」と タイ経済

「中所得国の罣」をめぐる議論

- タイと中国は、2010年に揃って「上位中所得国 (upper middle-income country)」に。
- 中国はその後、順調に一人当たり所得水準を伸ばすが、タイは停滞。
- 今後の見通しも、アジアの中で際立って低い (ADBの2017年予測)。
- 過去10年間の成長率は3%前後。
- 原因は頻発した政治混乱や中国経済の失速だけではない。
- 労働生産性の伸び悩みとイノベーションの欠如。👉 **イノベーション主導型成長へ**

1-1 タイの経済概況：実質成長率と輸出、1996-2017年

図表1 タイの経済概況：GDP成長率(%)と輸出金額(10億米ドル)、1996-2017年



(注) 成長率は右軸、輸出金額は左軸。(2) 2017年は財務省の予測。

(出所) タイ中央銀行のウェブサイト。Statsitics=Economic and Financial Indicators より末廣昭作成。

1-2 アジア諸国の経済成長：実績と予測、2016-2018年

図表2A アジア諸国の経済成長の実績と予測、2016-2018年（％）

国名	3か年平均	2016年	2017年	2018年
インド	7.37	7.1	7.4	7.6
ミャンマー	7.37	6.4	7.7	8.0
フィリピン	6.60	6.8	6.4	6.6
中国	6.47	6.7	6.5	6.2
ベトナム	6.47	6.2	6.5	6.7
途上国アジア	5.73	5.8	5.7	5.7
インドネシア	5.13	5.0	5.1	5.3
タイ	3.43	3.2	3.5	3.6

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 2017*, April 2017 より末廣昭作成。

1-3 絶望的に低いタイのR&D支出、2000年と2015年

図表4 新興アジア諸国とR&D活動、2000年と2015年

国・経済	R&D支出、対名目GDP (%)		一人当たりR&D支出(US\$)		国際特許件数	
	2000	2015	2000	2015	2000	2015
日本	3.00	3.28	786	1,344	9,569	44,052
韓国	2.18	4.23	401	1,476	1,582	14,564
台湾	1.90	3.06	419	1,434	n.a.	n.a.
シンガポール	1.82	2.20	767	1,828	222	907
中国	0.89	2.07	26	298	781	29,817
マレーシア	0.46	1.30	60	344	5	267
タイ	0.24	0.63	18	102	8	133
インドネシア	0.06	0.08	3.1	8.5	9	6
フィリピン	n.a.	0.14	n.a.	9.1	0	27
ベトナム	n.a.	0.37	n.a.	19.5	1	21
インド	0.74	0.63	15	38.3	190	1,412
スウェーデン	3.42	3.26	930	1,564	3,090	3,841
米国	2.62	2.79	953	1,563	38,015	56,995
フランス	2.08	2.23	555	945	4,137	8,417
ドイツ	2.39	2.88	640	1,398	12,581	18,002

(注) R&D expenditures per capita include both public sector and private sector.

(出所) (1) GDP (%): http://www.globanote.jp/p-data-g/?dno=1190&post_no=10315; (2) Per capita (persons): http://www.globanote.jp/p-data-g/?dno=2580&post_no=10315. Original data are extracted from UNESCO STAT. (3) International patent applications (cases): http://www.globalnote.jp/p-data-g/?dno=4240&post_no=5380. Original data are extracted from the World Intellectual Property Organization (WIPO). 2017年10月1日アクセス。

Part 2

長期経済戦略と 「Thailand4.0」

2-1. 錯綜する経済戦略から「Thailand 4.0」へ

① 錯綜する経済戦略:

国王の「足るを知る経済」、競争力強化戦略、創造的経済論、「Strong Thailand (Khem Kaeng Thai)」、BOIの新投資戦略、国境経済論、県を超えたクラスター戦略など。

② 「中所得国の罫」脱却のための国家長期戦略:

- 2015年8月の内閣改造でソムキット(タックシン政権時代の経済担当副首相)が経済担当副首相に。スウィット首相府大臣などと共に「経済チーム」結成。
- 国家戦略法の制定(5か年開発計画から20年国家戦略へタックシン首相は挫折➡プラユット首相が導入)
- 「ドイツ・産業4.0」がヒント。

「特別経済区」「次世代ターゲット産業」「デジタル経済社会開発計画」「第12次開発計画」「東部経済回廊」を統合。

2-2. 年表 タイ新産業戦略、Thailand 4.0、東部経済回廊

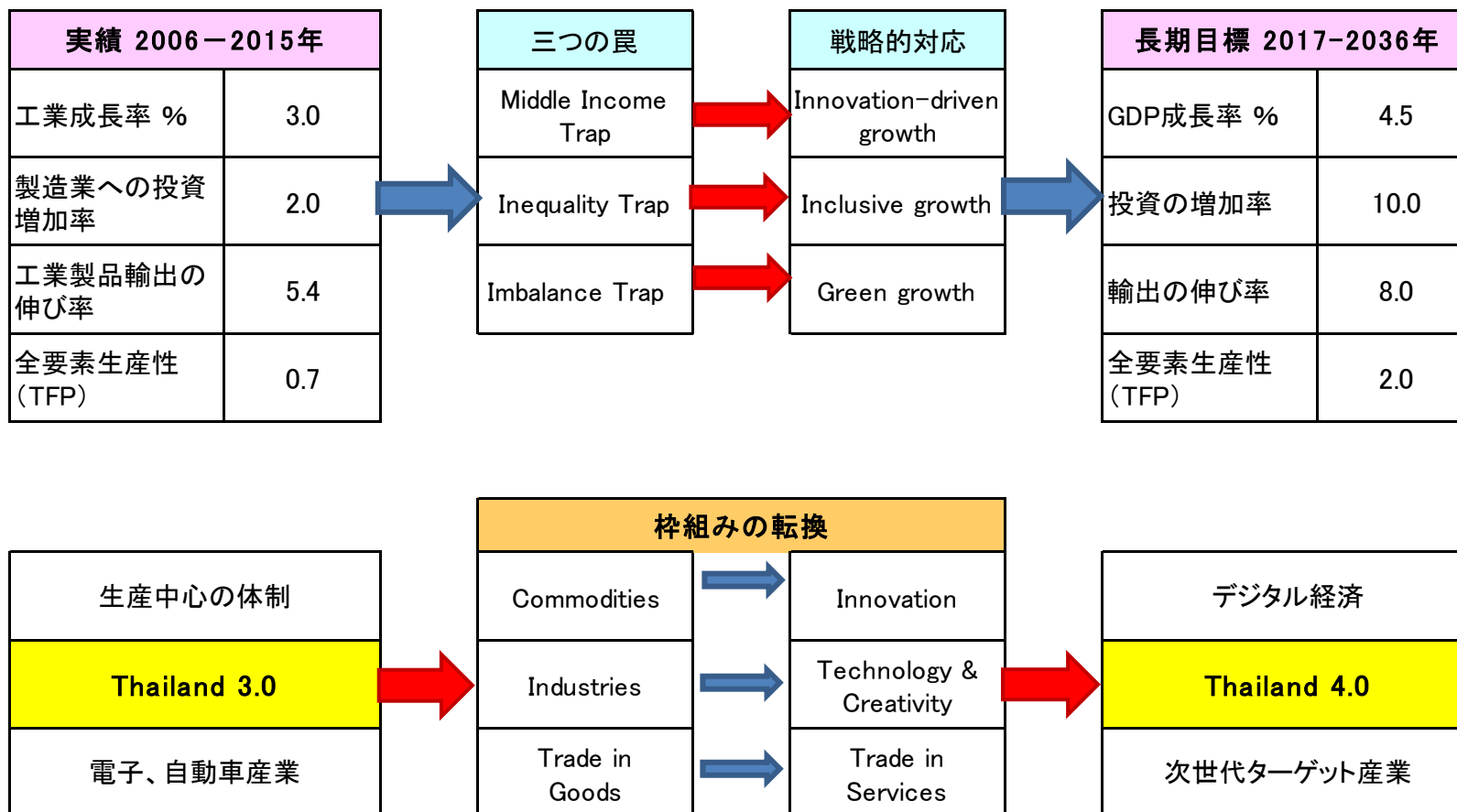
図表5 年表 タイの新産業戦略と「Thailand 4.0」

年月	項目、経済政策
*2013年11月	投資委員会、新投資奨励戦略10分野(2013-2017年)」発表。
*2014年7月	6つの県に国境特別経済区(SEZ)の設置を承認。
*2015年10月	閣議で大規模輸送インフラ投資事業を承認。20件、総額1兆8000億バーツ。
*2015年11月	閣議で工業省の「次世代ターゲット産業10分野」のクラスター化を承認。
*2016年2月	ドイツ・タイ商業会議所などが「ドイツ産業4.0」のセミナー開催。
2016年4月	閣議で「デジタル経済社会開発計画」を承認。
*2016年5月	NESDB、「国家長期経済戦略2017-2036年」を発表。「中所得国の罠」を脱却するための指針と方法を示す。
*2016年6月	閣議で「東部経済回廊(EEC)インフラ開発計画」を承認。
*2016年7月	プラユット首相、ユーチューブなどで「Thailand 4.0」の説明開始。
*2016年10月	工業省が「タイ工業4.0開発戦略、20年(2017-2036年)」を発表。
*2017年1月	政府が、チョンブリー県に「デジタルパーク・タイランド」の造成を発表。
*2017年3月	東部経済回廊の重点、①高速鉄道、②ウタパオ空港、③デジタルパーク。

(出所)末廣昭「年表 タイの新産業戦略と「タイランド4.0」、東部経済回廊、2005-2017年」より作成。

2-3. 「中所得国の罠」脱却のシナリオ：Thailand 4.0

図表6 「Thailand 4.0」とタイの長期経済戦略



(Sources) Ministry of Industry, *Yutthasat Kan Phatthana Utsahakam Thai 4.0 Raya 20 Pi (Pho. So. 2560-2579)* [タイ工業4.0 開発戦略: 長期20年間 2017-2036年]、2016年10月発表などより末廣昭作成。

2-4. タイのターゲット産業の比較: 通貨危機直後と現在

図表7 「Thailand 4.0」と次世代10業種(ターゲット産業)

産業構造調整事業のターゲット11業種

11 Targeted Industries in Industrial Restructuring

1997年11月閣議承認

1. 食品、食品加工
2. 繊維製品、染色加工
3. 衣類
4. 運動靴、履き物
5. 皮革類、同加工品
6. プラスチック製品
7. 宝石類、宝飾品
8. セラミック製品、ガラス製品(追加産業1)
9. 医薬品、化学製品(追加産業2)
10. 電機電子製品(追加産業3)
11. Auto parts (Additional)

次世代ターゲット産業10分野

◎外国人企業誘致

10 Targeted New Generation Industries

2015年11月閣議承認

(1) 既存産業の競争力強化 第一次S字型開発戦略

- 1 次世代自動車 ◎
- 2 スマート・エレクトロニクス ◎
- 3 Medical & Wellness tourism
- 4 農業とバイオ ○
- 5 食品と食品加工

(2) 未来型産業の育成 第二次S字型開発戦略

- 6 ロボット ◎
- 7 物流と航空機産業 ◎
- 8 バイオ燃料とバイオケミカル ◎
- 9 デジタル ◎
- 10 医療機器産業 ○

(出所) 末廣昭「タイの経済改革: 産業構造調整事業と中小企業支援」『社会科学研究』第51巻第4号、2000年3月;
「閣議で次世代ターゲット産業のクラスター化を承認」『週刊タイ経済』(電子版)2015年11月、213-214頁。

Part 3

東部経済回廊と タイ大企業の戦略

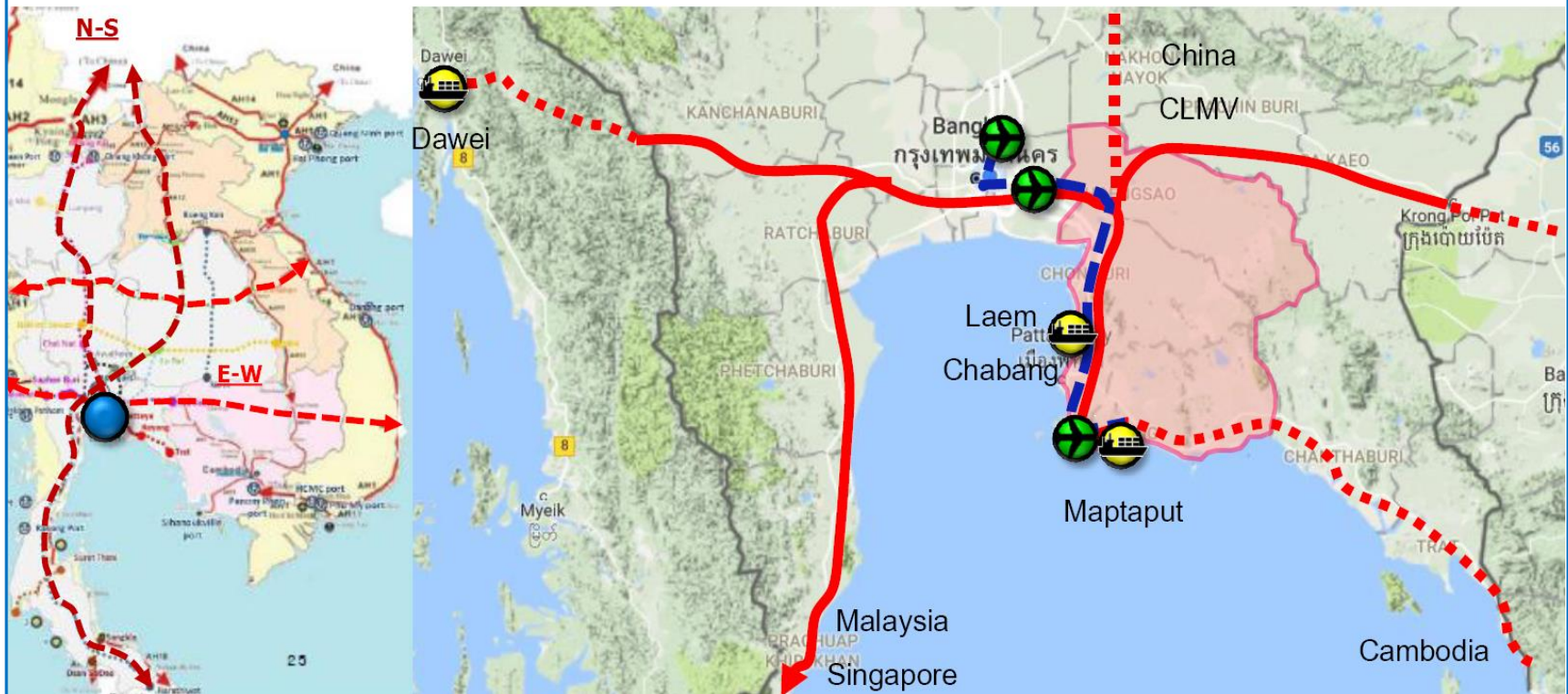
3-1. アジア地域の中の「東部経済回廊」開発構想

Why wait...?

Regional Connectivity...

Center of East-West Economic Corridor and North-South Economic Corridor

Connect Indian Ocean with Pacific Ocean, CLMV, South China



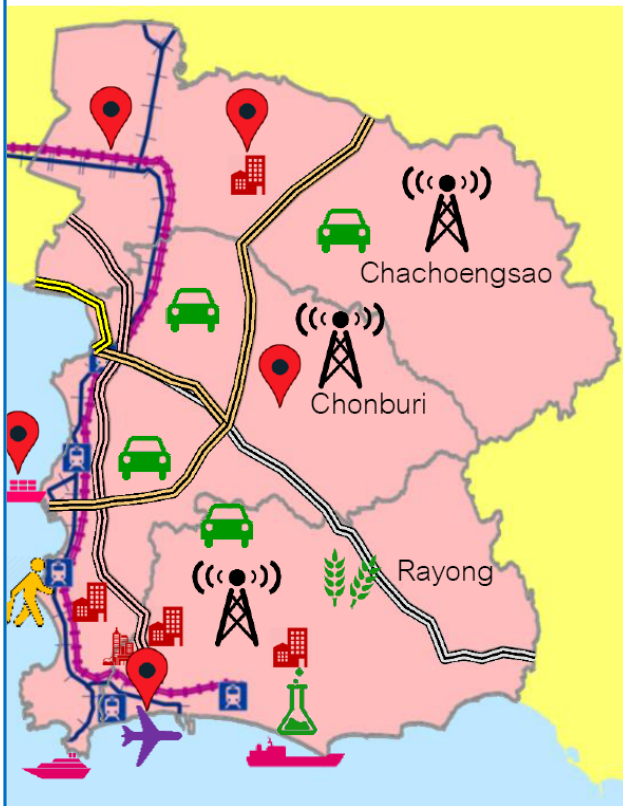
Ministry of Industry, "Eastern Economic Corridor Development Project: Drive Forward...", 15 February 2017, p.9.

3-2. 急速に進む東部経済回廊(EEC)構想

- 原型は、「東部臨海工業地帯開発」の第2フェーズと国境特別経済区(SEZ)。
- 2015年発足の「ASEAN経済共同体(AEC)」をにらんだ地域戦略の必要性。👉 中国「一帯一路」
- 高速鉄道の建設(インフラ整備)、次世代ターゲット産業の奨励、デジタル経済社会の実現の複数の目的を、EECに統合。独自のサイトを開設。
- 「国家戦略法」(2017年6月)による根拠づけ。
- 主要省庁、政府機関、大学、大企業(進出した外国企業を含む)は協力を強制される。

3-3. EEC15投資プロジェクトとその分布図: 4カテゴリー

How to? 4 Core areas ...15 Crucial Investment projects



- 1 U-Tapao airport and aircraft maintenance
- 2 Sattahip commercial seaport
- 3 Laem Chabang port phase#3
- 4 Map Ta Phut port phase#3
- 5 High-speed rail – east route
- 6 Double-track railway
- 7 Highways and motorway
- 8 Next-generation automotive (EV/AV)
- 9 Aviation industry, Robotics, Smart electronics
- 10 Advanced petrochemical and Bioeconomy
- 11 Medical hub
- 12 Tourism
- 13 Global Business Hub / Free Economic Zone
- 14 New Cities, Inclusive growth
- 15 Public Utilities

+ EECi
Innovation Hub

+ Digital Infrastructure
- Digital Park
- Data Center

Ministry of Industry, “Eastern Economic Corridor Development Project: Drive Forward...”, 15 February 2017, p.9.

3-4. 15投資プロジェクトと投資総額1兆7000億バーツ

図表8 東部経済回廊(EEC)の15投資プロジェクト(2017年初め)

分野	番号	投資プロジェクト	億ドル	100万バーツ
インフラ整備	1	ウタパオ空港整備、航空機メンテ	57	215,000
	2	サッタヒーブ商業港再開発
	3	レームチャバン港フェーズ3	25	88,060
	4	マープタプット港フェーズ3	3	10,150
	5	高速鉄道(東線)	45	158,000
	6	鉄道複線化事業	18	64,300
	7	高速道路、モーターウェイ	10	35,300
次世代産業 (工業団地造成)	8	次世代自動車(EV/AV)	140	500,000
	9	航空機、ロボット、スマート電子		
	10	石油化学、バイオ経済		
	11	医療産業ハブ		
観光業	12	観光業(Tourism)	57	200,000
新しい街づくり (3つの県で)	13	Global Business Hub	115	400,000
	14	New Cities, Inclusive		
	15	Public Utilities, 公益施設		
		合計	470	1,670,810

(出所)タイ工業省の報告(日タイ経済協力協会主催の講演会、2017年5月22日)。

写真1 ウータパオ空港、中国3都市、国内6都市 8月20日



ARRIVALS ขาเข้า

No.	Time	Airlines	From	Flight No.	Belt	Remarks	
1	09:30	Air-Asia	CHIANG MAI	เชียงใหม่	FD102	3	
2	10:05	Air-Asia	UDON THANI	อุดรธานี	FD2002	3	
3	12:20	Samui	SAMUI	สมุย	PG252	4	
4	14:10	Air-Asia	PHUKET	ภูเก็ต	FD1101	3	
5	15:05	Air-Asia	UBON RATCHATHANI	อุบลราชธานี	FD1141	3	
6	16:40	Emirates	PHUKET	ภูเก็ต	PG282	4	
7	17:30	Air-Asia	UDON THANI	อุดรธานี	FD2004	4	
8	17:55	Air-Asia	HATYAI	หาดใหญ่	FD162	3	
9	20:25	Air-Asia	CHIANG MAI	เชียงใหม่	FD106	3	
10	21:45	Air-Asia	CHIANG MAI	เชียงใหม่	FD104	3	

2017/08/20

写真2 サッタヒーブ軍港、パタヤー東線 8月20日



3-5. 「Thailand 4.0」とEECの問題点

- 次世代ターゲット産業10分野のうち7分野、**外国企業を誘致できるかどうか**に依存。
 - デジタル・パークも、①官と民、②民間と大学・研究機関、③地場企業と外国企業の、**3つの連携が不可欠**。
 - **National System of Innovation**（中国の方法）という制度や人材が欠如。
- ☞ 笛吹けど踊らず、「**画に描いた餅**」になりかねない。

3-6. 所有主家族別にみた株式時価総額トップ20:2016年


図表11-2 投資家によるファミリービジネスの評価:所有主家族別の市場価格(2016年9月現在、100万バーツ)

ランキング	所有主家族名	グループ名	業種	事業の内容	市場価格
1	Prasartthong-Osoth	Bangkok Dusit Medical	サービス業	病院経営、格安航空会社	107,918
2	Chirathiwat	Central Group	サービス業	近代小売、百貨店、ホテル	58,142
3	Kanchanapas	Bangkok Land/BTS	サービス業	不動産、首都BTS運営	42,210
4	Vijitrathongphant	Pruksa Real Estate	サービス業	住宅産業	35,401
5	Thongdaeng	Bangkok Dusit Medical	サービス業	病院経営	31,612
6	Assavabhokhin	Land & Houses	サービス業	不動産、住宅産業	30,986
7	Osathanukhro	Osothsapha	サービス業	消費財販売	29,093
8	Thirakomen	MK. Restaurant	サービス業	たいすきのチェーンレストラン	26,272
9	Afunai	Energy Absolute	サービス業	再生可能エネルギー	24,574
10	Harnpanich	Land & Houses	サービス業	不動産、住宅産業	20,561
11	Sophonpanich	Bangkok Bank	金融業	商業銀行、生命保険業	20,212
12	Bhodhtaramik	Jasmine Group	サービス業	情報通信	19,886
13	Suriyawanakul	Global Group	サービス業	住宅用建材の販売	18,546
14	Maleenont	BEC World	サービス業	芸能、テレビ番組	17,548
15	Chansiri	Thai Union Frozen	アグロ	アグロ、ツナ缶詰製造	16,983
16	Kaewbudda	Srisawad Power 1979	サービス業	発電	16,381
17	Ongkhsosit	KCE Electronics	製造業	電子部品製造	16,083
18	Bijleveld	Asia Aviation	サービス業	格安航空会社	15,265
19	Thanomburacharoen	Carabao Group	製造業	機能飲料の製造販売	14,715
20	Phet-amphai	Muang Thai Leasing	金融業	リース業	14,661

(注)ピンク色でマーカーした所有主家族、グループは、1997年アジア通貨危機以後、台頭してきた新興グループ。

(出所) Kan Ngoen Thanakhan, No.416, December 2016, pp. 236-240。所有主家族、グループ名、事業内容は末廣の調査。

3-7. ファミリービジネスの事業拡大戦略: 4つ

- ①資源ベース、アグロ、サービス産業への**コア事業のシフト**  コアの製造業でのイノベーションはあまり考えていない。
- ②土地価格の上昇(担保価値)を前提とした「**買収・統合(M&A)**」による**事業多角化**。
- ③3G(日本、北米、欧州)ではなく、中国とASEAN、とくに**CLMV市場の確保と海外生産拠点の構築**。
- ④日本・欧米企業ではなく**中国企業との戦略的連携**による**事業多角化**。

3-8. タイ企業と中国企業の戦略的提携(1)、2008-2017年

図表15 タイ企業と中国企業の戦略的提携 2008-2017年

業種	年月	形態	事業場所	タイ側	中国側
(1) 資源エネルギー					
海底資源	2008年2月	業務提携	ミャンマー	PTTグループ	中国海洋石油CNOOC
原子力発電	2009年11月	技術協力	タイ	EGAT(タイ発電公団)	広東原子力グループ
バイオマス	2010年5月	合併発表	中国	ミットポン・シュガー	扶南製糖所
原子力発電	2017年1月	業務提携	タイ	B Grimm Power	中国能源建設
(2) 自動車・自動車関連					
小型車	2009年1月	合併発表	タイ	CPグループ	奇瑞汽車
高速鉄道	2011年2月	計画発表	タイ	タイ60%	中国40%
自動車	2012年12月	合併発表	タイ	CPグループ	上海汽車集団
自動車タイヤ	2015年8月	生産開始	タイ	Thai Hua Rubber	青島Sentury Tire
電気自動車	2015年12月	合併発表	タイ	Loxley Group	比亞迪汽車 (BYD Auto Industry)
電気自動車	2016年8月	合併企業	タイ	Thai Electric Vehicle	北汽福田汽車 (Beiqi Foton)
1トン積みピックアップ車	2016年10月	受託生産	タイ	Pranakhon Automobile (Bangchan General)	北汽福田汽車 (Beiqi Foton)
自動車タイヤ	2016年11月	資本提携	タイ	ND Rubber	山東銀宝輪胎集団

3-9. タイ企業と中国企業の戦略的提携(2)、2008-2017年

図表15(続き) タイ企業と中国企業の戦略的提携 2008-2017年

業種	年月	形態	事業場所	タイ側	中国側
(3) 情報通信					
情報通信	2013年12月	事業計画	タイ		バイドゥ百度
情報通信	2014年6月	資本提携	中国タイ	CPグループ, True Corp.	中国移動通信
情報通信	2016年6月	技術協力	タイ	国家科学技術開発事業団	華為技術
情報通信	2016年7月	業務提携	タイ	CATテレコム(政府系)	中国通信(China Telecom)
情報通信	2016年11月	資本提携	タイ	CPグループ	アリババ集団
(4) 不動産開発、工業団地					
工業団地	2011年3月	合弁発表	タイ	アマタ・コーポレーション	ホーリー・グループ
不動産開発	2014年4月	合弁発表	タイ	CPグループ	グリーンランド(上海)
不動産開発	2015年1月	業務提携	中国	CPグループ	CITIC 中信集団
ダウエー港開発	2016年3月	業務提携	ミャンマー	Italthai Development	中国鉄路工程集団
(5) 金融・保険					
商業銀行	2010年1月	業務提携	中国タイ	ガシコン銀行	中国民生銀行
商業銀行	2011年3月	業務提携	中国タイ	バンコク銀行	中国工商銀行
保険	2012年12月	株式買収	中国	CPグループ	平安保険

(出所) 各種新聞記事より末廣昭作成。

Part 4

中国の

「一帯一路戦略」と

東部経済回廊

4-1. 中国の対外経済活動と「中国化」

- 2000年代以降、中国の国際化（対外経済活動）が本格化。

2006年を転機に、よりアグレッシブに。

- 中国の対外膨張を助ける制度・組織の創設や取り込み。☞ 南進する中国

大メコン圏（GMS）開発、南寧市の中国ASEAN博覧会（CAEXPO）など。中国化（Sinicization）。

- 中国の国際開発金融への進出。

「一帯一路構想」とアジアインフラ投資銀行（AIIB）。

4-2. 中国の対外経済活動：5つの指標、1990－2016年

図表15 中国の輸出、外貨準備、直接投資、援助、経済合作 1990-2016年（単位：100万ドル）

年次	輸出金額	指数 2001=100	外貨準備	指数 2001=100	中国からの 直接投資	指数 2001=100	対外援助 支出	指数 2001=100	対外経済合 作契約金額	指数 2001=100
1990	62,090	23	28,594	13	830	12	375	50	2,604	20
1992	84,940	32	19,443	9	4,000	56	345	46	6,585	51
1994	121,010	45	51,620	24	2,000	28	334	45	7,988	61
1996	151,050	57	105,029	50	2,114	30	387	52	10,273	79
1998	183,710	69	144,959	68	2,634	37	449	60	11,773	90
2000	249,210	94	164,000	77	916	13	554	75	14,943	115
2001	266,160	100	212,170	100	7,092	100	743	100	13,039	100
2002	325,600	122	286,370	135	2,700	38	799	108	15,055	115
2004	593,320	223	609,930	287	5,498	78	972	131	23,844	183
2006	968,936	364	1,066,344	503	21,170	299	1,481	199	66,005	506
2008	1,430,693	538	1,946,030	917	55,910	788	2,498	336	104,562	802
2010	1,577,750	593	2,847,338	1,342	68,811	970	3,773	508	134,367	1,031
2012	2,048,710	770	3,311,589	1,561	87,803	1,238	6,003	808	156,529	1,200
2013	2,209,000	830	3,821,315	1,801	107,843	1,521	7,462	1,004	171,629	1,316
2014	2,342,747	880	3,843,018	1,811	123,119	1,736	n.a.	*	191,756	1,471
2015	2,281,836	857	3,330,362	1,570	118,085	1,665	n.a.	*	210,074	1,611
2016	2,097,444	788	3,010,517	1,419	170,110	2,399	n.a.	*	244,010	1,871

(注) (1) 2001年以降の対外経済援助は、①二国間贈与もしくは無利子の貸与、②二国間商業借款、③国際機関への出資の合計額(元)で、アジア開発銀行が発表している対ドル為替レートで算出した。項目が異なるため、2000年以前の数字とはつながらない。

(2) 対外経済合作は、①建設事業請負、②労務提供、③プラントなどの設計業務の3つの合計。

(出所) 1) 輸出金額は2015年まで『中国統計年鑑』、2016年は国家海関総署より。2) 外貨準備は2015年末まで日本総合研究所『アジア・マンスリー』巻末統計資料、2016年末データは国家外匯管理局より。3) 対外援助金額。1990年～2000年は小林誉明(2007年、112)。2001年～2013年は、Kitano and Harada (2014)。4) 対外直接投資は2001年までは国際収支表、2002年から2015年まで商務部国家統計局『中国対外直接投資統計公報』並びに『中国統計年鑑』、2016年は商務部対外投資和経済合作司発表データ。5) 対外経済合作の金額は2015年まで『中国統計年鑑』の「17-22 対外経済合作」の契約金額、2016年は商務部対外投資和経済合作司発表データ。

4-3. 中国の国際開発金融と「一帯一路」

(1) 直接投資の急増＋経済援助

2015年、1180億ドル⇒2016年、1700億ドル。

(2) アジアインフラ投資銀行を通じた融資

資本金1000億ドル。2.5倍までOK＝2500億ドル。

(3) シルクロード基金の強化

設立時は400億ドル⇒2017年5月、中国政府が1000億元(145億ドル)を積み増し。

(4) 2017年5月「一帯一路」北京国際会議

100カ国参加。29カ国の元首が集合。

「主場外交」(ホームグラウンド)。独自の勢力圏構想。

4-4. アジアのインフラ需要と中国への期待

1) アジア開発銀行 (ADB) のインフラ需要予測

2009年予測 2010-20年 8兆ドル (年7500億ドル)

2017年予測 2016-30年 26兆ドル (年1.7兆ドル)

* 2015年現在: アジアのインフラ投資8810億ドル。

融資ADB 100億ドル、世銀66億ドル、IFC 17億

2) アジア・インフラ投資銀行 (AIIB) の加盟国

加盟国2016年1月開業、57カ国 (ADB 67カ国)

⇒2017年3月 70カ国 (カナダ、ベルギー、香港)

⇒2017年5月 77カ国 (チリ、ギリシャ、ボリビア)

4-5. 中国の「一带一路」がカバーする65カ国、44億人



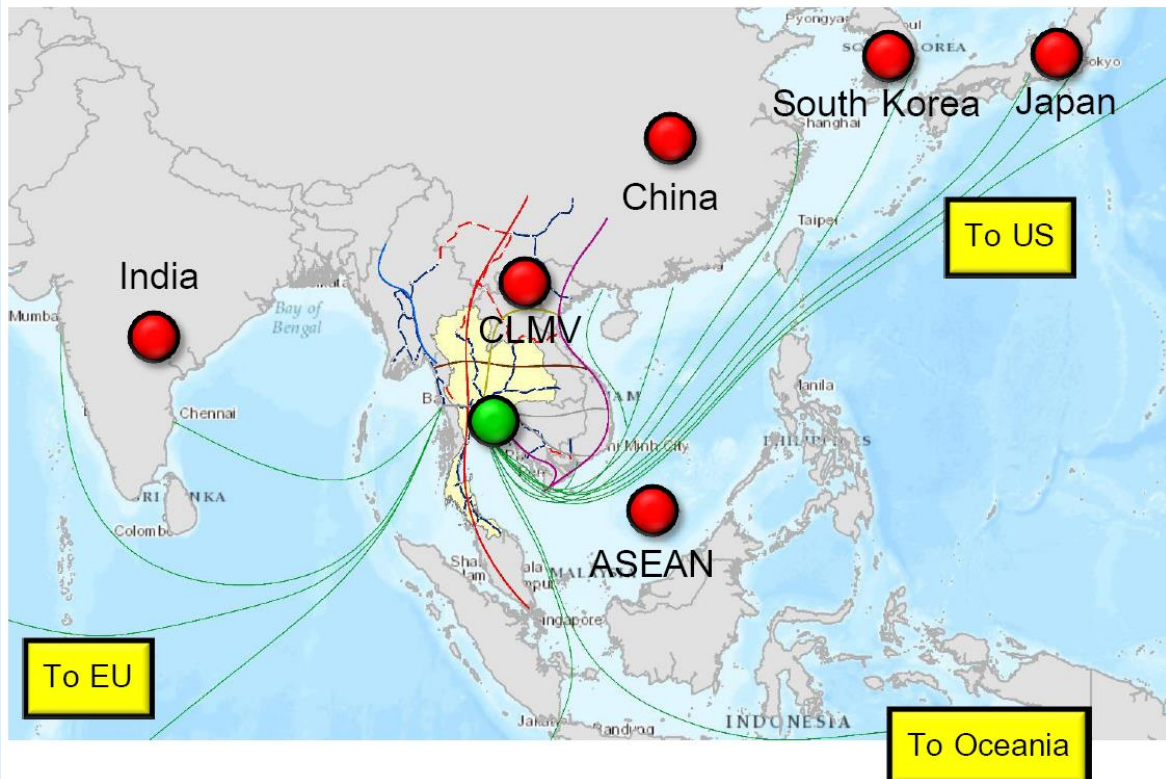
出所: 新華社記事「開啓新航程共築絲路夢」

<http://www.xinhuanet.com/fortune/cjzthgji/104.htm> (2015年6月3日、伊藤亜聖氏アクセス)

4-6. EEC はアジアのゲートウェイ、世界につながるハブ

Why wait...?

EEC is the best strategic location of the region...



Combined GDP of East Asia, ASEAN, India region* represents 1/3 of world's GDP



Gateway to Asia - reaching more than half of world's population



EEC will represent the largest investment projects in ASEAN, in terms of budget and area



4-7. タイ版シルクロード構想（インラック政権時代）



ミャンマーとの国境のメーソットにて（2013年8月23日、末廣撮影）

4-8. 中国はEECを足がかりに「海のシルクロード」を構築

Why wait...?

Regional Connectivity...

Center of East-West Economic Corridor and North-South Economic Corridor
Connect Indian Ocean with Pacific Ocean, CLMV, South China

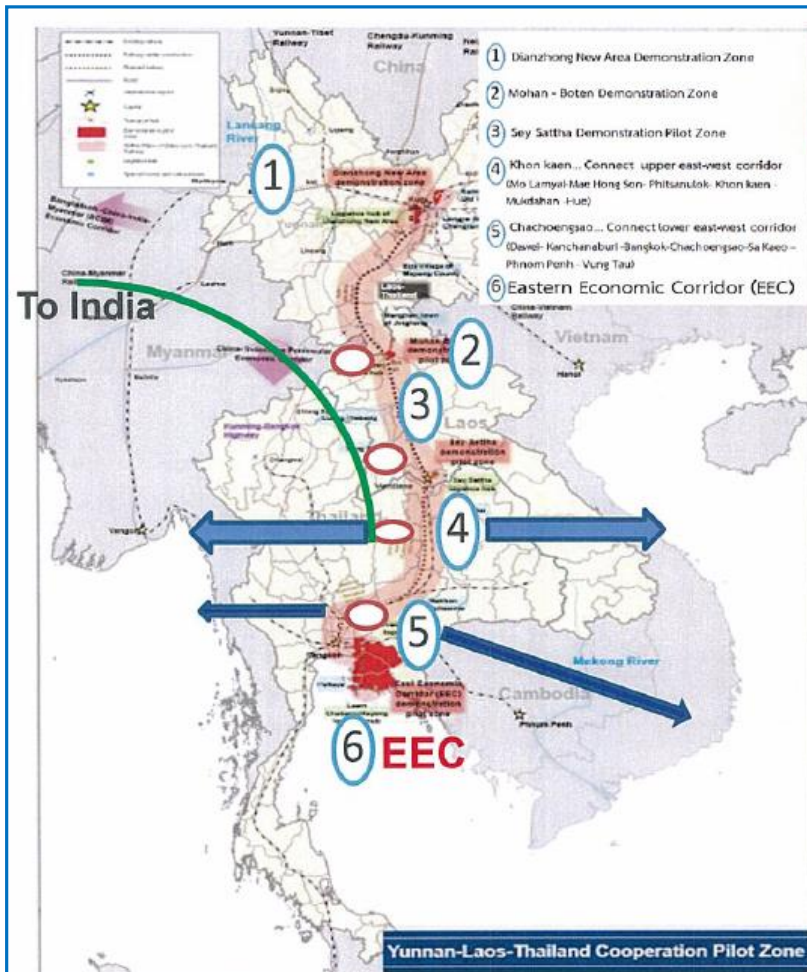


中国の狙い: タイのサッタヒープ港、カンボジアのシハヌークビル港、ベトナムのブンタオ港をつなぐ構想

Malaysia
Singapore

Cambodia

4-9. タイ政府の「雲南＝ラオス＝タイ」協力と一帯一路



A Proposal on Building Yunnan-Laos-Thailand Cooperation Pilot Zone under "One Belt One Road" (Yunnan Province's Study on April 2017)

Upper East-West Corridor



Route	Distance (km)
Bangkok - Phitsanulok - Chiang Mai	672
Tak - Phitsanulok - Phetchabun - Khon Kaen - Roi Et - Mukdahan	718

Lower East-West Corridor

- 1) Bangkok - Kanchanaburi
- 2) Bangkok - Chachoengsao - Aranyaprathet
- 3) Bangkok - Chachoengsao - Laem Chabang **EEC**

もともとアジア開発銀行の大メコン圏開発(GMS)として進んだ経済回廊計画が、中国との協力事業に変貌

4-10. なぜ、ヨーロッパ諸国はこぞってAIIBに参加したのか： 現在、あるいは将来、中国は米国を抜いて覇権国になるか？

図表 将来もしくはすでに、中国は米国を超えて覇権国になるか(なったか)？ 2015年春調査 (%)

順位	国名	中国が覇権国	中国はなれない	順位	国名	中国が覇権国	中国はなれない
1	中国	67	16	13	ナイジェリア	47	29
2	フランス	66	34	14	アメリカ	46	48
3	オーストラリア	66	27	15	ガーナ	45	34
4	イギリス	59	35	16	マレーシア	45	36
5	ドイツ	59	37	17	ロシア	44	35
6	韓国	59	40	18	南アフリカ	40	33
7	イスラエル	56	34	19	インド	37	33
8	パキスタン	53	19	20	ブラジル	34	56
9	カナダ	52	40	21	インドネシア	32	40
10	メキシコ	48	43	22	フィリピン	25	65
11	ケニア	48	44	23	日本	20	77
12	世界平均	48	35	24	ベトナム	18	67

(出所) US Pew Research Center, "People Think China Will or Already Has Replaced U.S. as Superpower: Spring 2015 Global Attitudes Survey" より末廣作成。